



2022年11月8日

各位

会社名 日産証券グループ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 二家 英 彰
 (コード番号 8705 東証スタンダード)
 問合せ先
 役職・氏名 常務取締役 近藤 竜 夫
 経営企画室長
 電 話 03-6759-8705

2023年3月期第2四半期の連結業績見通しに関するお知らせ

2023年3月期第2四半期累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の連結業績につきましては現在集計中ではありますが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績見込み及び業績との差異

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
当期実績見込み(A) (2023年3月期第2四半期累計期間)	3,151	3,127	△74	9	81
前年同期実績(B) (2022年3月期第2四半期累計期間)	3,399	3,379	△460	△355	△427
増減額(A-B)	△248	△251	386	365	509
増減率(%)	△7.3	△7.4	-	-	-
(ご参考)2022年3月期実績	7,197	7,154	△163	6	535

2. 差異が生じた理由

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限が緩和されたことからサービス業を中心に景況感は回復基調となりました。また、企業業績の改善や企業活動の活性化を背景に設備投資は増加基調となりました。夏場には新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから個人消費の回復が一服しましたが、行動制限は行われなかったことから過去の感染拡大局面のような消費の落ち込みは回避されました。一方、入国制限は段階的に緩和されたものの、ビザの取得やパッケージツアーへの参加義務などの条件は残ったことから、インバウンド需要は依然として低水準の状況が続きました。

金融市場では、FRBがインフレを抑制するために利上げペースを加速するとの見方からNYダウは下落し、6月に30,000ドルを割り込みました。その後、インフレ懸念が後退したことから反発し、34,000ドル台まで上昇しましたが、8月のジャクソンホール会議でFRBのパウエル議長が金融引き締め方針を明確に示したことから大きく下落し、9月には29,000ドルを割り込みました。日経平均株価は8月に一時的に29,000円を超える場面があったものの、米欧の利上げによる景気減速という弱材料と日銀による金融緩和と円安という強材料とで綱引きとなる中、概ね26,000円～28,000円の間で上下動する展開が続きました。

商品市場では、NY金先物はロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化するとの警戒感から安全資産としての買いが入り、4月に2,000ドル超まで上昇しました。その後、米長期金利の上昇とドル高により概ね軟調に推移し、7月には1,700ドルを割り込みました。NY原油先物は、米国やEUが経済制裁の一環としてロシア産原油の輸入禁止を決定したことから6月には120ドルを突破しました。その後、中国の一部都市での新型コロナウイルス感染再拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）や世界的な景気減速によりエネルギー需要が減退するとの懸念から下落傾向が続き、9月には80ドルを割り込みました。

このような経済状況の中、当社グループにおける金融商品取引の受入手数料は1,114百万円（前年同期比100.0%）、商品関連市場デリバティブ取引を含む商品関連取引の受入手数料は1,538百万円（同83.3%）となり、受入手数料の合計は2,652百万円（同89.6%）となりました。

また、トレーディング損益は、本年3月に設立した子会社のNSトレーディング株式会社における自己ディーリングで185百万円の利益が計上されたこともあり、434百万円の利益（同109.7%）となりました。この他、金融収益は45百万円（同155.2%）を計上しております。

これらの結果、営業収益は3,151百万円（同92.7%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は3,127百万円（同92.6%）となる見込みであります。

また、販売費・一般管理費につきましては、人件費が前年同期比284百万円減の1,607百万円（同85.0%）、不動産関係費が同198百万円減の261百万円（同56.9%）となるなど、前連結会計年度において行ったビジネスモデルの見直しに伴う事業再編による施策が功を奏し、コスト削減に大きく寄与した事から3,202百万円（同83.4%）となる見込みであります。一方で、2022年8月31日付け「和解による訴訟の解決に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり和解金115百万円（当第2四半期連結累計期間に解決した訴訟の和解金の合計額は134百万円）がコスト増加要因として重くのしかかった事から、営業損失は74百万円となる見込みであります。

また、受取配当金で61百万円を計上したこと等もあり、経常利益は9百万円となる見込みであります。

これに加えて、特別利益として投資有価証券売却益143百万円（2022年1月20日付け「投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にてお知らせいたしました投資有価証券の売却につきましては、設定した売却枠のうちの一部を売却したことにより、当第2四半期連結会計期間において143百万円の投資有価証券売却益を計上しております。）を計上したほか、特別損失として特別退職金34百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円を計上する見込みであります。

以 上